

世界経済・金融市場動向(日本)

先月の振り返り

01 日本株式市場

2月の日経平均株価は、トランプ新政権による政策変更への懸念から下落しました。月前半は、円安や良好な企業決算を中心に持ち直す場面も見られたものの、下旬に、米国の対中半導体規制強化を検討との報道や、中国、カナダ、メキシコへの3月の追加関税発動の蓋然性が高まったことから、月末にかけて下げ幅を拡大しました。

02 日本債券市場

2月の日本長期金利は上昇(価格は下落)しました。前半は、日米のインフレ指標が予想を上回ったことや、国内の賃金統計において順調な賃金の伸びが示されたことで金利は上昇しました。後半は、植田日銀総裁の国債買入増額を示唆する発言で長期金利は低下する場面もありましたが、日銀による金融政策正常化警戒の根強さから、債券需給の悪さが継続し、金利は上昇しました。

経済金融環境

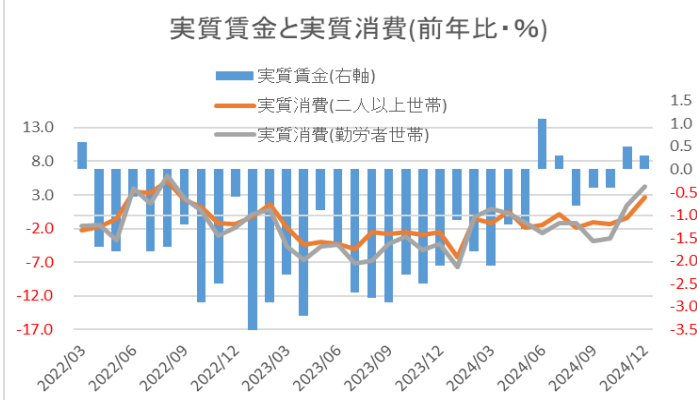
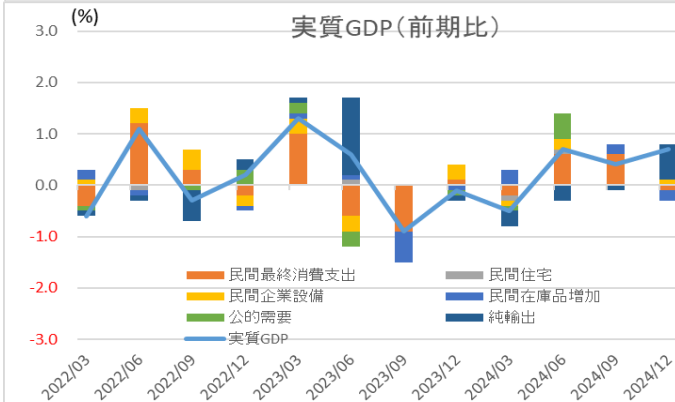
01 日本経済環境

10-12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.7%と加速しました。純輸出が+0.7%ポイントの押し上げに寄与した一方で、民間最終消費支出(個人消費)の寄与は+0.1%ポイントに留まり、外需主導の成長となりました。ただし、実質賃金は、12月まで2ヶ月連続、実質消費は5ヶ月振りのプラスとなり、月々の動きも併せてみると、個人消費は緩やかな回復傾向を継続しています。

今後の見通し

01 日本株式市場

企業業績は、引き続きグローバル景気が緩やかに拡大する中で増益基調を見込むものの、米国の追加関税等、トランプ新政権の政策動向により、ボラティリティの高い展開が想定されます。また、ドル円相場が150円を割り込むなど、為替が企業業績の追い風になることは期待しにくい状況が継続しています。米国株式と比較してボラティリティの高い日本株のアウトパフォームは、引き続き見通しにくいと考えます。



(注) データ期間：2022/3/1～2025/2/28
(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 日本債券市場

日本銀行は1月の金融政策決定会合で経済・物価が見通しにおおむね沿って推移しており、先行き見通しも実現していく確度が高まっていると予測していることから、今後も政策金利の引き上げを継続していくと考えます。国内長期金利は、金融政策正常化の過程において上昇圧力がかかりやすく、下値を徐々に切り上げていく展開を想定します。

世界経済・金融市場動向(米国)

先月の振り返り

01 米国株式市場

2月のS&P500指数は下落しました。上旬は、長期金利低下が支えとなり株価は上昇しました。中旬は、トランプ大統領が相互関税導入の覚書に署名したものの即時発動とならなかったことや、1月FOMC議事要旨で量的引き締めの一時的停止が示唆されたことで最高値を更新しました。下旬は、消費者センチメントの悪化や追加関税による景気減速懸念が重しとなり株価は下落しました。

02 米国債券市場

2月の米国長期金利は低下(価格は上昇)しました。引き続き、トランプ大統領の打ち出す経済・外交政策の不透明感から、金利は変動幅が大きくなりましたが、当初予定されていたメキシコ・カナダ・コロンビアへの関税が延期されたことに加え、公表された経済指標がインフレ沈静化と景気鈍化が示唆されたことで、金利は低下基調となりました。

経済金融環境

01 米国経済環境

1月のインフレ率は、CPIが総合・コアともに横ばい圏となった一方で、コアPCEデフレーターは減速しました。労働需給の緩和に伴い、インフレ率が、緩やかに鈍化傾向を継続していることが確認されました。

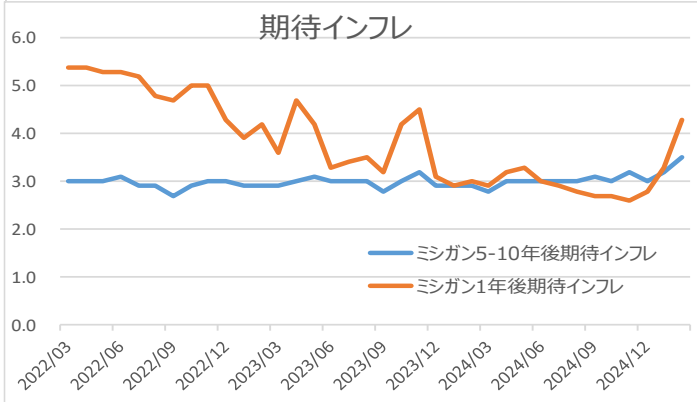
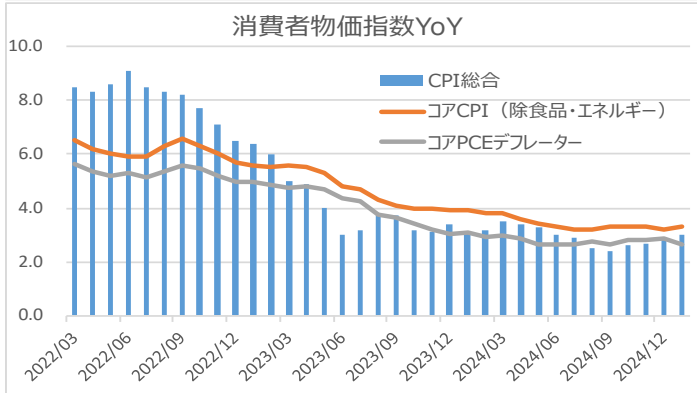
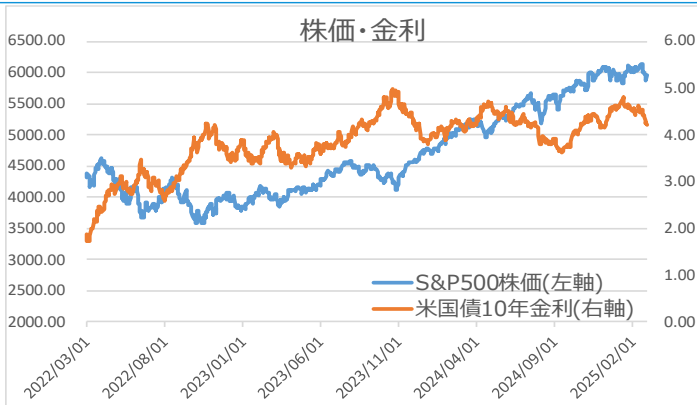
一方で、トランプ新政権発足以降、矢継ぎ早に発表される追加関税方針を受け、消費者の期待インフレ率は上昇しており、2月以降の財価格動向が注目されます。

今後の見通し

01 米国株式市場

直近決算では、見通しこそ幾分下振れたものの、増益基調の継続が確認されており、株価も緩やかな上昇トレンドを維持すると想定しています。

インフレ率の鈍化ペースが緩やかになり、FRBが追加の利下げに慎重な姿勢を示している中、トランプ政権の関税をはじめとした政策に関する不透明感から一時的に調整する場面も想定していますが、その値幅は比較的緩やかなものに留まると考えています。



(注) データ期間: 2022/3/1~2025/2/28

(出所) Bloombergのデータを基にFDAlco作成

02 米国債券市場

米国経済は底堅く推移していることに加えて、保護主義的な貿易政策や移民政策により、金利は高位推移するものと思われます。一方で、雇用についてはひっ迫感が解消されつつあることから、賃金上昇からの急激な物価上昇は想定しづらく、金利は徐々に上限を切り下げていくことを想定します。